

四半期報告書

(第94期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

堺商事株式会社

E 0 2 7 7 2

目 次

頁

第94期第2四半期 四半期報告書

【表紙】

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	1
第2【事業の状況】	2
1【事業等のリスク】	2
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3【経営上の重要な契約等】	3
第3【提出会社の状況】	4
1【株式等の状況】	4
2【役員の状況】	6
第4【経理の状況】	7
1【四半期連結財務諸表】	8
2【その他】	15
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	16
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第94期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	堺商事株式会社
【英訳名】	SAKAI TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤水 宏次
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島3丁目2番4号
【電話番号】	(06)7166-6180（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 章
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島3丁目2番4号
【電話番号】	(06)7166-6180（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 章
【縦覧に供する場所】	堺商事株式会社 東京支店 （東京都品川区大崎1丁目11番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期連結 累計期間	第94期 第2四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	19,775,852	20,288,275	39,514,997
経常利益 (千円)	354,616	301,803	661,381
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	210,646	202,684	392,358
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	205,982	163,760	377,363
純資産額 (千円)	7,509,124	7,753,500	7,644,134
総資産額 (千円)	17,314,536	17,378,364	18,047,242
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	116.17	111.79	216.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.7	42.8	40.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△276,585	318,784	2,525
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△180,837	△20,437	△218,789
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△94,623	△171,100	384,978
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,658,348	2,478,913	2,377,469

回次	第93期 第2四半期連結 会計期間	第94期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	65.46	65.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費や設備投資が増加傾向で推移するなど、緩やかな回復が続いておりますが、米中の貿易摩擦問題や英国のEU離脱をはじめとした海外経済の不確実性への懸念などにより製造業を中心とした景気の足踏み感が進行しており、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、積極的な営業活動や販売効率の改善、海外事業戦略の強化に取り組みました。その結果、売上高につきましては、前第2四半期連結累計期間に比べ増収となりました。主な商品群の内訳は、次の通りであります。

・電子材料事業

電子材料については、コンデンサー材料の一部が伸び悩みましたが、通信機器および電子機器向けの部材等が堅調に推移したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ8.8%増の4,947百万円となりました。

・環境・機能材料事業

環境・機能材料については、国内向けバリウム中間体が伸長したものの、酸化チタンや中国向け触媒が減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ0.9%減の10,616百万円となりました。

・衛生・産業材料事業

衛生・産業材料については、国内向けの衛生部材が好調に推移したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ4.6%増の4,724百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ2.6%増の20,288百万円となりました。

また、営業利益におきましては、売上増加に伴う売上総利益の改善などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ6.6%増の347百万円となりました。

一方、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては、円高による為替収支が悪化したことにより、経常利益は14.9%減の301百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3.8%減の202百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

①国内法人

セグメントの「国内法人」には日本国内法人の国内売上と海外売上が計上されており、同海外売上には、アジア・北米・中東等への売上が含まれております。当第2四半期連結累計期間については、通信機器および電子機器向けの電子材料や国内向け衛生部材の売上が堅調に推移したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ、5.7%増の18,348百万円となりました。また、営業利益は売上増加に伴う売上総利益の改善等に伴い17.7%増の251百万円となりました。

②在外法人

セグメントの「在外法人」には在外現地法人の売上が計上されており、同売上には、アジア・北米・オセアニア等での売上が含まれております。当第2四半期連結累計期間については、触媒等の環境・機能材料関連の売上が減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ、19.7%減の1,939百万円となりました。また、営業利益は中国やインドネシア子会社の販売が伸び悩んだことを主要因として21.2%減の90百万円となりました。

総資産は、前連結会計年度末に比べ668百万円減少して、17,378百万円となりました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が635百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ778百万円減少して、9,624百万円となりました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が600百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ109百万円増加して、7,753百万円となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が148百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ595百万円増加して、318百万円となりました。増加の主な要因は、売上債権が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ160百万円増加して、△20百万円となりました。増加の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ76百万円減少して、△171百万円となりました。減少の主な要因は、短期借入金の減少によるものであります。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物は、為替換算の差額により25百万円減少いたしました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ101百万円増加し、2,478百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	2,000,000	2,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	2,000,000	—	820,000	—	697,400

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
堺化学工業株式会社	堺市堺区戎島町5丁目2番地	1,160	63.97
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	30	1.65
紀和化学工業株式会社	和歌山県和歌山市南田辺丁33番地	23	1.26
堺商事社員持株会	大阪市北区中之島3丁目2番4号 堺商事(株)内	22	1.25
日本石材センター株式会社	大阪府東大阪市新家3丁目11番30号	22	1.21
秀和海運株式会社	東京都港区赤坂3丁目10番2号 赤坂コマースビル	21	1.16
株式会社ジャパンロジスティックス	大阪市中央区備後町1丁目7番10号	20	1.10
吉田 政功	横浜市磯子区	17	0.94
伊藤 宏明	堺市東区	16	0.88
橋本 象二	大阪市阿倍野区	15	0.86
計	—	1,347	74.33

(注) 上記のほか当社所有の自己株式186千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 186,800	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,811,500	18,115	同上
単元未満株式	普通株式 1,700	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	2,000,000	—	—
総株主の議決権	—	18,115	—

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 堺商事株式会社	大阪市北区 中之島3丁目2番4号	186,800	—	186,800	9.34
計	—	186,800	—	186,800	9.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,599,247	2,708,203
受取手形及び売掛金	※2 9,139,545	8,503,669
電子記録債権	※2 1,635,603	1,627,289
商品及び製品	1,794,678	1,842,522
仕掛品	4,950	12,741
原材料	109,346	81,398
その他	164,299	172,494
貸倒引当金	△12,030	△12,151
流動資産合計	15,435,640	14,936,168
固定資産		
有形固定資産	1,895,443	1,783,763
無形固定資産	130,228	113,653
投資その他の資産		
その他	615,088	573,877
貸倒引当金	△29,159	△29,097
投資その他の資産合計	585,929	544,779
固定資産合計	2,611,602	2,442,196
資産合計	18,047,242	17,378,364
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 7,911,710	7,311,583
短期借入金	1,744,431	1,683,669
未払法人税等	161,869	87,502
引当金	108,327	109,648
その他	246,400	269,589
流動負債合計	10,172,740	9,461,994
固定負債		
長期借入金	118,928	57,744
退職給付に係る負債	14,553	16,028
その他	96,886	89,097
固定負債合計	230,367	162,870
負債合計	10,403,107	9,624,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,000	820,000
資本剰余金	697,471	697,471
利益剰余金	5,692,959	5,841,249
自己株式	△189,378	△189,378
株主資本合計	7,021,052	7,169,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,334	135,329
繰延ヘッジ損益	△6	1,780
為替換算調整勘定	144,198	123,764
その他の包括利益累計額合計	307,526	260,874
非支配株主持分	315,555	323,282
純資産合計	7,644,134	7,753,500
負債純資産合計	18,047,242	17,378,364

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	19,775,852	20,288,275
売上原価	18,379,287	18,866,601
売上総利益	1,396,564	1,421,674
販売費及び一般管理費	※1 1,070,745	※1 1,074,261
営業利益	325,819	347,412
営業外収益		
受取利息	2,528	4,335
受取配当金	6,291	6,679
為替差益	42,809	—
その他	3,479	2,491
営業外収益合計	55,108	13,507
営業外費用		
支払利息	8,587	9,998
支払保証料	5,185	3,103
売上割引	6,855	6,533
為替差損	—	37,854
その他	5,681	1,627
営業外費用合計	26,311	59,117
経常利益	354,616	301,803
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	14,124	—
特別損失合計	14,124	—
税金等調整前四半期純利益	340,492	301,803
法人税等	108,222	81,628
四半期純利益	232,270	220,175
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,623	17,491
親会社株主に帰属する四半期純利益	210,646	202,684

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	232,270	220,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,672	△28,005
繰延ヘッジ損益	6,312	1,787
為替換算調整勘定	△50,272	△30,197
その他の包括利益合計	△26,287	△56,415
四半期包括利益	205,982	163,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,594	156,032
非支配株主に係る四半期包括利益	16,388	7,727

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	340,492	301,803
減価償却費	88,782	94,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	66
引当金の増減額 (△は減少)	17,176	1,519
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△583	4,789
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,825	1,935
受取利息及び受取配当金	△8,819	△11,015
支払利息	8,587	9,998
為替差損益 (△は益)	△1,974	22,570
有形固定資産売却損益 (△は益)	△271	913
有形固定資産廃棄損	411	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△321,829	679,241
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△326,692	△38,172
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△49,335	14,269
仕入債務の増減額 (△は減少)	62,094	△580,498
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△42,512	△38,878
その他	△9,763	6,294
小計	△241,412	469,137
利息及び配当金の受取額	7,447	11,169
利息の支払額	△8,587	△9,998
法人税等の支払額	△34,032	△151,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	△276,585	318,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△1,652
有形固定資産の取得による支出	△175,056	△9,112
有形固定資産の売却による収入	271	87
無形固定資産の取得による支出	△924	△5,255
投資有価証券の取得による支出	△5,147	△5,297
その他	19	792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,837	△20,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△57,322
長期借入金の返済による支出	△58,221	△58,955
配当金の支払額	△36,401	△54,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,623	△171,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,471	△25,803
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△581,517	101,443
現金及び現金同等物の期首残高	2,239,865	2,377,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,658,348	※1 2,478,913

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
輸出手形割引高	5,043千円	5,152千円

※2 前連結会計年度末日満期手形等

前連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形等の金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	283,504千円	－千円
電子記録債権	16,198千円	－千円
支払手形	66,779千円	－千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給与手当	325,391千円	305,298千円
引当金繰入額	92,532千円	106,207千円
退職給付費用	27,980千円	32,634千円
貸倒引当金繰入額	△0千円	66千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,873,377千円	2,708,203千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△215,029千円	△229,290千円
現金及び現金同等物	1,658,348千円	2,478,913千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	36,264	20.00	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月7日 取締役会	普通株式	36,264	20.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	54,394	30.00	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	45,328	25.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	17,359,470	2,416,382	19,775,852	—	19,775,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	823,543	788,160	1,611,703	△1,611,703	—
計	18,183,014	3,204,542	21,387,556	△1,611,703	19,775,852
セグメント利益	213,503	114,360	327,863	△2,044	325,819

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,044千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	18,348,763	1,939,511	20,288,275	—	20,288,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	827,060	645,217	1,472,277	△1,472,277	—
計	19,175,824	2,584,728	21,760,553	△1,472,277	20,288,275
セグメント利益	251,399	90,162	341,562	5,850	347,412

(注) 1 セグメント利益の調整額5,850千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	116円17銭	111円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	210,646	202,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	210,646	202,684
普通株式の期中平均株式数(株)	1,813,215	1,813,150

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

1. 配当金の総額 45,328千円
2. 1株当たりの金額 25円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

堺商事株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	安 岐 浩 一	Ⓔ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	富 田 雅 彦	Ⓔ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	松 本 勝 幸	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堺商事株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堺商事株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。